

中国2010年上海万国博覧会とその経済社会へのインパクト

葉 華



CONTENTS

- I なぜ「Better City, Better Life」なのか
- II 上海万博の波及効果
- III 「成長都市」から「成熟都市」への転換に資する上海万博の経済社会インパクト

要約

- 1 上海万博の会場計画面積は528ha、目標来場者数は7000万人であり、ともに愛知万博の約3倍に当たる、史上最大規模の万博開催を目指している。
- 2 上海万博のテーマは「Better City, Better Life (より良い都市、より良い生活)」であるが、①多様な文化の融合、②経済の繁栄、③都市技術の「革新」、④都市コミュニティの再構築、⑤都市と農村の連携——といった、中国の都市が抱えている深刻な都市問題に対する解決への決意が込められている。
- 3 上海万博の経済効果は、①会場建設を中心とした直接経済効果、②直接経済効果の約10倍になる見込みの、万博に合わせて進められた都市インフラ整備による拡大経済効果、③万博という国家イベントに隠された国家戦略による経済社会インパクト、すなわちポスト万博の長期経済効果——の3つがある。
- 4 前倒しで進められたインフラ整備の特徴は、ネットワークインフラに戦略集中している点である。その典型は都市内の鉄道ネットワーク整備と、外部都市とのネットワークハブ施設や都市間大規模高速鉄道ネットワークの整備である。これらは、上海の従来の都市構造からの転換を加速させるとともに、今後の国策である上海と長三角地域との一体的な発展を支える基盤となる。
- 5 ポスト万博の上海には、これまでと違う新たな成長の源を見出し、中国都市における次世代の成長モデルの創出が望まれている。これは中国が万博を通じて壮大な社会実験を新たに起こすという、真の上海万博の経済社会へのインパクトといえよう。

I なぜ「Better City, Better Life」なのか

1 史上最大規模の上海万博

2002年12月3日にモンテカルロで開催された国際博覧会事務局（以下、BIE）の第132回大会において、2010年の万国博覧会開催地として中国の上海が選出された。

発展途上国として初めて万博の開催を実現した中国は、万博を成功させるために各界の知恵を集結するとともに、莫大な情熱と金銭的労力を注入し、史上最大規模の万博開催を準備中である。

中国2010年上海万国博覧会（以下、上海万博）の会場の計画面積は528haであり、2005年の愛知万博会場の約3倍である。会場のロケーション（立地の選定）は、万博誘致段階から数度の変更を経て、最終的に上海中心部に近い外灘（バンド）の南の黄浦江にまたがった兩岸に決まった（図1）。その場所には造船所や古い住宅が密集しており、会場建設だけでも、約1万8000戸の住民（5万5000人以上）と、272カ所の工場の移転が必要になる。

上海万博の来場者数の目標は7000万人とされており、過去最高の1970年大阪万博（6422万人）を上回り、愛知万博の約3倍である。来場者の特性についての中国の公式予測によると、7000万人のうち約95%が中国人であり、その半分以上を、上海および上海周辺の長江デルタ経済圏地域（以下、長三角地域）からの来場者が占める。外国人のなかでは日本からの来場者が最も期待されており、100万～150万人と見積もられている。

また、出展参加数の目標は200の国・国際

図1 上海万博会場のイメージ



出所) 上海万博公式Webサイトより

機関とされているが、2008年11月現在、すでに228の国・国際機関が出展参加を決めている。日本からは政府館である「日本館」（テーマ「こころの和・わざの和」、敷地面積6000m²）、そして企業連合館である「日本産業館」（テーマ「日本が創るより良い暮らし」、約16企業による共同出展）が出展される予定である。

2 上海万博のテーマは「都市」

BIEに登録・承認された上海万博のテーマは「城市、讓生活更美好」、すなわち「Better City, Better Life（より良い都市、より良い生活）」である。

「都市」をテーマとする総合博覧会は上海万博が初めてである。BIEへの中国政府のテーマの説明を見ると、以下のことが強調されている。

- ①世界の都市人口比率は、1900年が13%、50年が29%、2006年では約50%に達した。国連の予測では、2030年以降には世界の人口の60%以上が都市に住むことになる。中国でも、統計上、2007年現在の

都市人口比率は約45%に達しており、10年の時点で、実際に都市に住む人が半分を超える

②全世界で人口1000万人以上のメガ都市（Mega-City）の数は2005年に20都市に達し、15年には22都市になる見込みである。世界の都市人口に占めるメガ都市の人口は約1割にのぼる

③人口1000万人以上の22メガ都市のうち17都市、すなわち4分の3以上のメガ都市が発展途上国にある

上海は約1800万人の人口を有し、発展途上国のメガ都市の象徴でもある。そこで開催される万博を通して、これからますます大きな役割を果たすべきであろう都市をテーマに掲げて、自らの努力をアピールしつつ、世界の知恵を一堂に集めることができるのは、まさに好機といえる。

3 なぜ「Better City, Better Life」なのか

「Better City, Better Life」という上海万博のテーマが打ち出された背景を考えると、中国とりわけ中国最大の都市である上海が、どのような都市問題を抱えているかという、テーマの裏に隠されている目的がうかがえる。

実は、「Better City, Better Life」というよく知られているメインテーマのもとには、①都市における多様な文化の融合、②都市経済の繁栄、③都市技術の「革新（イノベーション）」、④都市コミュニティの再構築、⑤都市と農村の連携——という5つのサブテーマが定められている。この5つのサブテーマを軸に実際の上海の都市問題を見れば、同市の抱える深刻な現実がわかる。

第1に、中国で国内外の移民が最も多く集まるいわゆる「移民都市」である上海は、本来、より多様で包括的、かつ創造的な都市文化を醸成すべきであるが、経済の高度成長の割には都市文化の創出が貧弱である。たとえば、市民（上海市の戸籍を持つ住民に限らない）の安全、快適など基本需要への対応、訴求の多様化の尊重、平等な機会の創出、創造力の誘発などにおいては、先駆的な発信が乏しいといえる。

第2に、製造業の総合能力と規模、人材の多様さと豊富さ、社会全体の消費力と成熟度などで中国一の水準を持つ上海は、本来、長三角地域の産業都市と役割分担を図り、サービス経済をより推進し、長三角地域全体の発展を牽引すべきである。しかし、上海の経済成長のモデルは、周辺の工業都市と一線を画す差別化ができていない。たとえば、製造業企業の集積では周辺都市との競争を繰り返している。また、硬直的な制度により新興のサービス企業の誘致もスムーズにできていない。さらに、内需による消費の促進に資する変革や、斬新な技術革新などでも牽引力を見せていない。

第3に、都市技術のイノベーションも始動した段階にすぎない。これまでは、都市の「横拡大（郊外化）」と「縦拡大（高層化）」を中心とした、いわゆる量的成長が先行しており、都市構造の転換や都市機能の高度化は遅れていた。特に交通構造の影響で、長三角地域の都市との連携発展も大きく制約されている。また、都市における省エネルギー、環境技術、インフラや施設の機能統合（インテグレーション）技術、エリアマネジメント技術などでも創造的な試みが少なく、モデル的

なポジションにならない。

第4に、いわゆる「フロー（量を増す）型」の規模拡張や速すぎる都市再開発によって、従来の都市文脈と都市コミュニティは崩壊してしまった。特に都市コミュニティの崩壊は、都市生活の安全感、市民の帰属感、住民間の互助や災害対応能力などに潜在的な危機を潜ませている。理性的かつ快適な居住・生活モデルの構築、社会参加型の都市マネジメント、市民組織の役割発揮などの分野に至っては、なおさら白紙に近い状態といえる。

第5に、都市と農村の連携においては、上海は、まだ農村の余剰労働力をきわめて低コストで吸収する都市にすぎない。サービス経済の促進による雇用の拡大、農村での起業や農業の高度化に対するヒト・モノ・カネ・情報による支援、農村セーフティネットの構築に対する提案など、いずれもこれから直面する課題である。

このような分野での課題に上海が真剣に取り組み、その成果を広範に広げ、中国だけでなく、真の世界的メガ都市になることが、「Better City, Better Life」による期待である。

一般的に万博は、最大級の文化伝播や国際交流を第一義とするのは当然であるが、この意義に加えて、上海万博には、成熟化に向かう中国の経済社会の模範としての上海が目指すべき方向を具現化しようという、国の意思が込められている。

具体的には、上海万博という国家イベントには、2つの戦略メッセージが含まれている。1つは、上海における真の「脱工業化＝サービス経済化都市モデル」の構築である。2つ目は、そのサービス経済化都市モデルの

効果を最大化するために、上海がそのモデル的なポジションを確立することである。つまり、製造業中心、コスト競争力中心、ハード中心の成長一辺倒という、これまで中国がまい進してきた社会モデルを超える新しい方向性であり、それを、世界というよりも、むしろ中国国内に向けて発信することをねらいとしている。

II 上海万博の波及効果

1 上海万博の3つの波及効果

2010年5月の開催に向けて、会場予定地の開発は07年から全面的にスタートし、08年から09年にかけてピークを迎える。いわゆる経済効果が期待できるのはこの1、2年であるわけだが、万博がもたらす上海、ひいては中国全体の経済社会に与える影響は、こうした近視眼的な経済効果以上のものがあると考えられている。

上海万博の波及効果は3つのレベルで見ることができる。

第1に、万博会場の建設を中心とした直接経済効果である。第2に、万博を成功させるための各種都市インフラ整備を中心とした拡大経済効果である。第3に、万博という国家イベントに含まれた戦略メッセージの経済社会へのインパクト、すなわち長期経済効果である。

本章では直接経済効果と拡大経済効果を概観するが、いずれも万博が終わるまでに現れるものである。もう1つの上海万博の持つ経済社会へのインパクトは、万博後にその波及効果が現れるものとする。

2 会場建設を中心とした 上海万博の直接経済効果

上海市政府の発表によれば、万博会場の建設を中心とした投資（予算）は286億元である。うち万博会場の建設投資は180億元で、万博開催期間の運営予算は106億元である。

現在、万博会場の整備は上記の直接投資の予定通りに進んでいる。

まず、レンタルパビリオン、高架歩道、広場およびサービス施設などで構成される一体化建設のモデル地区は、すでに2007年末に竣工となった。万博村は2007年2月に着工済みで、09年4月の完成が予定されている。最も重要視されている中国館、テーマ館、EXPOセンター、EXPO演芸センターといった恒久建築物群も、07年に着工済みである。また、会場内の道路整備、パビリオンの建設、および2万回のイベントが催される33カ所の広場、および緑地整備も2009年末の竣工が予定されている。

3 インフラ整備を中心とした 拡大経済効果

万博を成功させるための各種都市インフラ整備を中心とした拡大経済効果は、会場建設という直接経済効果よりもはるかに大きい。屠光紹上海市副市長の発表によると、万博の関連投資や、前倒しされた都市インフラ建設投資を含めた投資規模は、万博直接投資の約10倍の2500億元から2700億元である。この拡大経済効果は、平均で上海の経済成長の5%に寄与することになる。

実際、上海市の2008年の第1～3四半期（1月～9月）までの固定資産投資の内訳を見ると、交通インフラを中心としたインフラ

整備投資は1130億8400万元（固定資産投資全体に占める割合は34.6%、以下同）、不動産投資は996億7500万元（30.5%）、工業投資は959億6400万元（29.4%）であり、インフラ整備投資の総額が工業と不動産の2分野を初めて上回り、最大のシェアを占めた。前倒して進められたインフラ整備の特徴は、戦略的にネットワークインフラに集中している点である。その典型は都市内を中心とする都市鉄道ネットワークの整備と、外部都市とのネットワークハブ（中継の中心）施設や都市間大規模高速鉄道ネットワークの整備である。

(1) 地下鉄を中心とした都市鉄道 ネットワーク整備

万博来場者の半分が地下鉄を中心とした都市鉄道を使って移動するために、上海市内で複数の地下鉄工事が同時に進んでいる。万博会場の周辺には地下鉄が5路線が新設され、10カ所の最寄駅が設置される予定である。しかし、都市鉄道の整備は決して万博だけのためではない。計画では、2010年までに延べ400km以上の地下鉄路線が新設され、毎日600万人以上の利用が可能になる。これを皮切りに、上海は従来の道路を軸とした都市構造から、地下鉄などの都市鉄道を軸とした都市構造への転換を図る（図2）。

(2) 長三角地域を視野に入れた広域交通 ネットワーク整備

広域ネットワークハブ施設の整備としては、上海浦東国際空港が3本目の滑走路を建設中である。また、上海の後背地に当たり、長三角地域に近い上海虹橋国際空港周辺の整備は特に注目すべきである。上海虹橋国際空

港の第2ターミナル建設工事と第2滑走路の拡張工事が進行中であり、2010年には上海浦東国際空港と合わせて、その利用客の規模は現在の年間4200万人から倍の8400万人になる。さらに、2009年末には「上海虹橋総合交通ハブ」も完成する予定である。この総合交通ハブは、国内空港とサブ国際空港、北京－上海間高速鉄道（中国版新幹線）、上海－南京間や上海－杭州間の快速都市鉄道、および広域バスターミナルや市内地下鉄をシームレスに集結する中国最大の広域交通ハブ施設で、長三角地域におけるゲートウェイ機能として特に期待されている。

主に長三角地域の主要都市につながる都市間大規模高速鉄道ネットワークの整備も進行中である。2010年には、在来線を利用した快速列車（中国語で「動車」、最高速度は約250 km/h）に加え、独立線路で走る都市間快速列車（中国語で「城際列車」、最高速度約250 km/h）もサービス開始される。

このようなネットワーク整備は、7000万人になる万博来場者の移動を支える意味も大きい。それ以上に、上海と周辺都市との時間的な距離の短縮や、機能関係の相互的变化に与える影響がきわめて大きいといえよう。

Ⅲ 「成長都市」から「成熟都市」への転換に資する上海万博の経済社会インパクト

1 経済社会インパクトによる上海万博の長期効果

(1) 上海のモデルチェンジの起爆剤としての万博

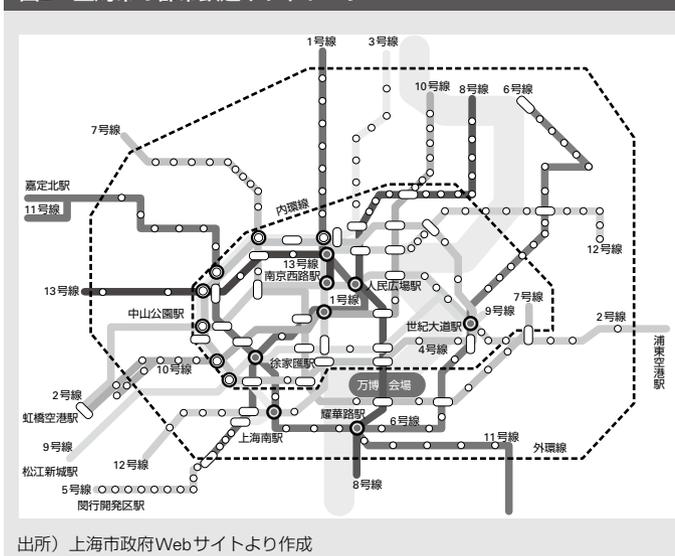
中国政府は1990年代から上海の役割と長期

的な発展目標について、国際経済センター、国際金融センター、国際貿易センター、および国際海運センターという4つの国際センター機能に焦点を定めた。つまり、高度なサービス経済機能が上海都市機能の第一義である。

世界に冠たるセンター都市の機能を構築するには、独自のさまざまな都市機能の高度化はもちろん、周辺地域との役割分担による広域統合機能の発揮が不可欠である。すなわち、サービス経済の高度化には、まずサービス範囲と対象の拡大が前提になる。しかし、これまでの上海は「一人勝ち」の発展モデルである。ヒト・モノ・カネ・情報の総合力では周辺地域を凌駕するが、機能的な連携を求めず、さまざまな政策資源や生産資源を高度に集結させ、上述のように一人勝ちの成長を続けてきている。つまり、上海は工業都市のモデルからまだ脱却できていないのが現状である。

上海が、従来の成長モデルから転換していくためには、まず都市機能の高度化と差別化が重要である。そのため、高度な都市インフ

図2 上海市の都市鉄道ネットワーク



ラの支えと活発な都市イノベーションの創出が必要である。万博に合わせた大規模かつ広範な都市インフラ整備、半年にわたる周辺地域との高密度な交信・交流、および協働・協力、世界中の200以上の国・機関・企業により繰り返される叡智のプレゼンテーションは、まさに上海のこれからのモデルチェンジの起爆剤といえる。

(2) 万博の長期経済社会効果は上海サービス経済化発展モデルの創出

昨今の世界的情勢の変化、上海を取り巻く事業環境の変化、また中国全体の発展における上海のポジションの変化によって、上海の成長モデルの転換には2つの喫緊の課題がある。1つ目は、対外的には、本格的に求められる長三角地域との一体的な発展。2つ目は、中国最大の内需市場として、内部的にその牽引力と模範性が期待されることである。

課題の1つ目である長三角地域との一体的な発展は、これまでも概念としてよく取り上げられてきたが、実際の進捗は緩慢である。しかし、上海万博の開催に合わせて、上海もようやく実際の行動に移った。

たとえば、上海市と長三角地域の周辺都市につながる広域交通インフラの建設に伴い、行政区域の境界を越えた交通システムの共同整備も始動している。上海市と江蘇省の交通部門が連携して進めている長三角地域の高速道路の「ETCプロジェクト（自動料金収受システム）」については、上海市と南京市の一部の高速道路ではすでに運用段階に入っているが、2010年までに課金データ情報の共有や決済システムの統合をベースに、上海市と江蘇省、および浙江省（以下、1市2省）全

域でのシステム適用を実現する。

このような連携の成果を通じて、さらに、①高速道路の車両運行情報の共有、②1市2省の行政区域にまたがるエリアの総合交通管理および緊急時の交通誘導と応急措置の協働、③基礎データ情報センターの構築、④カーナビゲーションなどの車載システムの共同開発——なども2010年をめどに進める。

一方、長三角地域における最大の国際貿易のゲートウェイは上海であるが、貨物の供給源と提供先はむしろその後背地にある昆山、蘇州、無錫、南通、嘉興などの長三角地域の輸出加工業を中心とした産業都市である。1990年代の後半から、これらの産業都市に立地している企業の物流コストは上昇の一途をたどってきた。長三角地域の産業都市は税関システムの改革を強く求めているが、行政管轄範囲通関管理システムの関係で難航していた。この課題も上海万博の誘致成功後の2004年に再び重要な議案として取り上げられ、07年によく「長三角地域における広域通関協力覚え書」が上海市と江蘇省、浙江省で締結された。

同覚え書には、①1市2省それぞれの電子通関プラットフォームによる通関情報の互換および登録、審査など手続きのネットワーク化の仕組み、②税関管轄エリアにまたがる審査の仕組み、③企業信用評価の相互認可制度、④長三角地域における簡素化通関対象企業認定システム、⑤広域通関制度の構築にかかわる定常的情報交換の仕組み——の構築という、5つの具体的な共同作業内容が明記された。

上海市の2つ目の課題、中国最大の内需市場として今後いかに消費を引っ張っていくか

についても、上海市にはモデル的な役割が課せられている。万博開催まではインフラ投資と短期的な消費需要の拡大で内需はある程度維持できるが、万博後の個人消費の持続的な促進が正念場となる。昨今の上海の消費性向の推移を見れば、万博後の個人消費の維持はかなり高いハードルとなることがわかる。

しかし、万博では世界中の文化や斬新なアイデア・仕組み、優れたモノが一堂に展示・プレゼンテーションされるので、市民のライフスタイルに強烈な刺激と影響を与えるに違いない。かつて、大阪万博の際に、万博会場において関係者の連絡手段として採用された「ポケットベル」は、その後、最も大衆的な移動通信体として普及した。万博会場の移動手段として導入された、当時日本初の動く歩道も、その後、空港やターミナル駅などでは定着した設備になっており、これからの高齢化社会を迎え、移動手段としてより一層の普及も見込まれている。

また、同じく日本で初めて導入された地域冷暖房システムも、建築単体ではなく、都市全体で排熱を把握する技術が必要になってきたため、その後、日本で都市環境工学が盛んになるきっかけにもなった。

これと同じように、上海万博が市民のライフスタイルに影響を与えることで、上海は、持続的に内需を支える新たな消費需要を先行して創出し、さらに他の都市への波及効果を及ぼすことも期待される。

2 「成長都市」から「成熟都市」へ 向うポスト万博の上海

ポスト万博の上海は「成長都市」から「成

熟都市」への本格的な転換期に移る。従来の巨額な投資対象としての都市インフラは、「フロー」の時代から「ストック（価値を高める）」の時代に移り、ビルや施設などハード型のモノづくりから、既存のモノの機能を高度化することが主役になる。

それと同時に、特に長三角地域においては、上海が機能を先導する立場から、他の周辺都市・地域と機能を統合していく立場が変わる。上海と長三角地域との一体的な発展は国策である。国務院がまとめた長三角地域計画の綱要案（現在未公表）には、長三角地域の発展目標は、①アジア・太平洋地域の重要な国際ゲートウェイ、②世界レベルの先端製造業集積地域、③国際的な競争力を持つ世界レベルの都市クラスター（メガロポリス）——の3つに集約されている。上海はその中核都市である。

こうした強い長三角地域は上海の内需を支える基盤にもなり、上海には、新たな都市型ライフスタイルの創造を通してこれまでと違う新たな成長の源を見出し、中国の都市における次世代の成長モデルを創出することが望まれている。これは中国における新たな、そして壮大な社会実験と変革でもある。

上海万博のテーマである「Better City, Better Life」は、まさに、このような展望を示すものではないだろうか。

著者

葉華（いえふあ）

野村総研（上海）諮詢有限公司（NRI上海）副董事長、
工学博士

専門は都市政策、都市計画、地域発展戦略